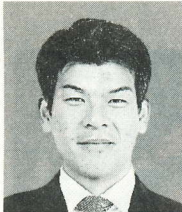


# 漂着ごみ対策 社会的な仕組み確立を

## 論 公 論 私



近年、日本各地の海岸が大  
量のごみで埋め尽くされ、深  
刻な問題となっている。景観  
の悪化だけではなく、生態系  
へも大きな影響を及ぼす「漂  
流・漂着ごみ」問題は、新た  
な地球環境問題として世界的  
にも関心が高まりつつある。  
国内においても、いわゆる  
海岸漂着物処理推進法が20  
09年に制定されるなど、徐  
々に対策が進みつつあるが、  
残念ながら目立った成果は挙  
げられていない。

原田 禎夫 大阪商業大経済学部准教授

どが日本製のものであり、ご  
みの総量のうち大半を生活ご  
みが占めていた。

また、筆者が京都の保津川  
(桂川)流域で定期的に実施  
している調査でも、ペットボ  
トルやビニール類、食品トレ  
ーなど、実に8割をプラスチック  
系のごみが占めている。

移動性が高く、発生地と漂  
着地が異なるなど、複雑な原  
因体系をもつ漂流・漂着ごみ  
問題の解決には「回収・処理」  
と「発生抑制」を車の両輪のよ  
うに進めなければならない。

このうち「回収・処理」に  
ついては、出来るだけ発生地  
に近いところで実施すること  
が重要である。なぜなら、プ  
ラスチック系ごみは波や紫外  
線により劣化し、極めて微細  
なものとなり、回収が不可能  
になるからである。

しかし、捨っただけでは問題  
は解決せず、「発生抑制」が  
重要な意味を持つ。漂流・漂  
着ごみの発生抑制には、そも  
そも工業製品の一定割合は環

境中に流出してしまう、とい  
う前提に立った社会的な仕組  
みづくりが不可欠である。

たとえば、日本のペットボ  
トルの回収率は80%近くにの  
ぼる。それでも、大量のペッ  
トボトルが河原や海岸を埋め  
尽くしているのはなぜだろう  
か。

現行の国内のペットボトル  
回収制度は、消費者や小売店  
の善意に大きく依存したもの  
であり、他の先進国のような  
デポジット(預託金)制度は  
導入されていない。製品価格  
に容器代を上乗せして販売  
し、回収時に返金するデポジ  
ット制度は、ポイ捨ての大き  
な抑止力となるだけではな  
く、制度設計を工夫すること  
で諸外国のように回収費用を  
賄うことも可能である。

また、漂流・漂着ごみの多  
くを占めるレジ袋について  
は、有料化が大きな削減効果  
を持つ。ある大手スーパーの  
報告書によれば、有料化が義  
務化されていない京都府内で

のマイバッグ持参率は30%台  
にとどまる一方、有料化が制  
度化されている北陸や中部地  
方の各県では軒並み80%台後  
半である。また全国では90%  
を超える地域も珍しくない。  
個人のモラルに訴えるだけ  
では難しい漂流・漂着ごみ問  
題の解決には、経済的なイン  
センティブ(誘因)を活用し  
た制度設計が不可欠である。  
また、経済的な手法を導入す  
ることで、事後的な対策より  
も低費用で問題を解決できる  
ことが多くの研究でも示され  
ている。

今年8月には、内陸部で初  
開催となる「海ごみサミット」  
が亀岡市で開催される。この  
会議は、国や自治体、国内外  
のNGO・NPO、事業者な  
ど関係者が一堂に会して漂流  
・漂着ごみ問題について討議  
するものであり、今年で10回  
目を迎える。実効性のある漂  
流・漂着ごみ対策を実現する  
ための活発な議論が交わされ  
ることを期待している。

はらだ・さだお 1975年亀岡市生まれ。

2005年同志社大学大学院経済学研究科単位  
取得。博士(経済学)。専門は公共経済学。市  
民参加型の河川環境保全とその経済評価に取り  
組む。特定非営利活動法人プロジェクト保津川  
副代表理事。